

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	17,886,066	17,653,476	32,561,695
経常利益 (千円)	507,463	512,714	526,321
四半期(当期)純利益 (千円)	348,811	333,503	379,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,278	342,005	430,967
純資産額 (千円)	4,229,328	4,517,717	4,293,834
総資産額 (千円)	16,530,725	16,002,457	15,602,558
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.12	51.46	58.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.58	28.23	27.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,196	1,041,162	741,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,885	159,384	95,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	771,981	553,958	1,140,101
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	1,331,861	1,358,495	1,029,294

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	29.63	25.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アシードホールディングス株式会社）及び子会社6社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム、不動産運用を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<自販機運営リテイル>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<飲料製造>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<飲料サービスシステム>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産運用>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策への期待感から円安・株高を背景として穏やかな回復傾向にあるものの、欧州の金融不安や新興国の景気減速の影響により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な設置・取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速化しております。また、原発事故を起因とした電力供給問題が引き続き社会的な関心を集めるなか、自販機産業もこれまでの量的拡大から大きく転換し、環境との調和を重視した質的向上が強く求められております。

このような状況のなか、当社グループでは引き続き積極的かつ政策的に自販機のリプレイスを進めて効率化を図るとともに、「フルライン自販機」の推進により過剰に設置された自販機の集約化を図りました。また、自社ブランド商品の育成と徹底したコスト削減にも努め、収益構造改革に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,653百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益520百万円（同0.9%減）、経常利益512百万円（同1.0%増）、四半期純利益333百万円（同4.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

自販機運営リテイル事業

消費者マインドに回復の傾向がみられるものの、消費者の節約志向は依然として強く、オフィスや公共施設を中心に自販機1台当たりの売上高は低調に推移いたしました。また、同業他社やコンビニエンスストアなどの異業種との競争も激しさを増しております。このような状況のなか、当社グループではアウトドアを中心に不採算自販機の計画的な撤去を進めるとともに、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」の推進と自社ブランド商品の育成に取り組みました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は10,770百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益は349百万円（同15.7%増）となりました。

飲料製造事業

夏季は記録的な猛暑となりましたが、9月に入り気温は一転して急激に低下いたしました。この結果、ブランドオーナー各社が大幅な在庫調整を実施したため、受託製造・受注面で計画を下回ることとなりました。

このような状況のなか、ブランドオーナーに対し高品質で価格訴求力の高い清涼飲料と低アルコール飲料を積極的に企画・提案するとともに、付加価値の高い自社ブランド飲料の製造・販売に取り組みました。

この結果、飲料製造事業の売上高は6,659百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は278百万円（同11.2%減）となりました。

飲料サービスシステム事業

遊技人口の長期的な減少傾向には大きな変化はみられず、ホールの経営環境は引き続き厳しい状況にあります。このような状況のなか、遊技場等のお客様に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンズ・カードシステム」の導入強化を図りましたが、店舗でのイベント広告規制やコスト削減などにより導入店舗における使用枚数は減少いたしました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は191百万円（前年同四半期比12.8%減）、セグメント利益は24百万円（同39.0%減）となりました。

不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は32百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益は58百万円（同1.2%減）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、1,358百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,041百万円（前年同四半期は698百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益510百万円、仕入債務の増加額347百万円、減価償却費288百万円、長期前払費用の減少額78百万円及びその他の負債の増加額65百万円等によるものであります。一方、法人税等の支払額154百万円、その他の資産の増加額68百万円及び利息の支払額40百万円等による資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、159百万円（前年同四半期は74百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出118百万円、定期預金の預入による支出43百万円及び投資有価証券の取得による支出31百万円等によるものであります。一方、投資有価証券の売却による収入32百万円等による資金の増加がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、553百万円（前年同四半期は771百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出518百万円、リース債務の返済による支出187百万円、配当金の支払額65百万円及び自己株式の取得による支出53百万円によるものであります。一方、短期借入金の純増額270百万円による資金の増加がありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災後の慢性的な電力供給問題と、ますます高まる節電機運により、社会の自販機に注ぐ目が一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、1台の自販機で複数メーカーの売れ筋商品を販売することができ、かつ省エネ・省スペースを実現する「フルライン自販機」の増設と小型コーヒーマシン「カフェバー」を強化することにより自販機の集約化を図ってまいります。加えて「フルライン自販機」では従来の一律的な販売価格の見直しを含め、多様な価格体系で顧客ニーズ及び消費税の増税に備えてまいります。また、引き続きM&A戦略を強化して業界再編を促してまいります。

飲料製造事業においては、小売業等向けのプライベートブランド（PB＝自主企画）の清涼飲料・低アルコール飲料の市場が急拡大しており、大手小売業向けに高品質で価格訴求力のある商品の企画提案型営業を推進してまいります。広島県の宝積飲料株式会社の製品開発力をより一層高めるとともに、アシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場とのシナジーを高めながら、自社グループブランド飲料の製造販売を強化してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、当社グループは営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であると考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

市場が伸びないなか、自販機設置の過当競争が進んでおり、自販機1台当たりの売上高は年々悪化しております。当社グループでは不採算自販機のスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの業務提携、M&Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。今後も引き続き、この成長戦略を継続してまいります。なお、ベトナム・ホーチミン市の駐在員事務所においても引き続きM&A戦略を視野に情報収集を進めております。

また、消費税の増税について自販機運営リテイル事業では販売価格が10円単位という実情から、業界団体としての対応及び方針は定まっておりません。当社グループでは、現状では一律値上げは厳しいとの判断から、付加価値の高い高売価商品を中心とした多様な価格体系と販売管理費等のコストカットで対応する方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコムト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,300	34.10
河本 隆雄	広島県福山市	1,123	16.65
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市船町7番23号	301	4.47
宝積 良忠	広島県東広島市	267	3.96
アシード・インベストメント・クラブ	広島県福山市船町7番23号	219	3.26
寺地 實	広島県福山市	199	2.96
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.82
河本 大輔	広島県福山市	186	2.76
河本 充生	岡山市南区	185	2.75
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町7番23号	184	2.73
計	-	5,158	76.45

(注) 1. アシードホールディングス株式会社の所有株式数301,888株は、議決権を有していません。

2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 301,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,443,700	64,437	-
単元未満株式	普通株式 2,124	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	64,437	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホール ディングス株式会 社	広島県福山市 船町7番23号	301,800	-	301,800	4.47
計	-	301,800	-	301,800	4.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,868	1,457,519
受取手形及び売掛金	2,314,814	2,340,465
商品及び製品	1,035,099	1,062,992
原材料及び貯蔵品	226,463	199,636
前払費用	886,836	902,577
繰延税金資産	66,731	87,140
その他	512,969	599,047
貸倒引当金	4,345	4,959
流動資産合計	6,130,437	6,644,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,186,188	1,172,455
機械装置及び運搬具(純額)	415,296	409,660
工具、器具及び備品(純額)	31,612	28,997
土地	3,779,081	3,771,775
リース資産(純額)	955,690	1,006,326
建設仮勘定	61,552	93,337
有形固定資産合計	6,429,421	6,482,552
無形固定資産		
のれん	506,359	466,883
リース資産	42,414	35,134
その他	29,931	28,435
無形固定資産合計	578,705	530,453
投資その他の資産		
投資有価証券	624,743	640,080
長期貸付金	31,549	30,940
長期前払費用	1,077,113	977,430
繰延税金資産	227,007	195,280
その他	546,479	544,961
貸倒引当金	42,899	43,661
投資その他の資産合計	2,463,994	2,345,031
固定資産合計	9,472,121	9,358,037
資産合計	15,602,558	16,002,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,705,984	3,053,926
短期借入金	2,350,000	2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	910,980	755,320
リース債務	324,880	329,265
未払金	766,674	861,413
未払法人税等	167,695	186,307
未払消費税等	85,404	65,689
繰延税金負債	55	74
賞与引当金	131,293	133,188
その他	723,032	708,353
流動負債合計	8,166,001	8,713,538
固定負債		
長期借入金	1,831,354	1,468,594
リース債務	766,496	807,834
再評価に係る繰延税金負債	41,564	40,019
退職給付引当金	124,003	129,460
役員退職慰労引当金	161,480	132,542
資産除去債務	2,800	2,800
その他	215,025	189,950
固定負債合計	3,142,722	2,771,202
負債合計	11,308,724	11,484,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,221,078	3,492,410
自己株式	191,779	244,900
株主資本合計	4,840,549	5,058,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	5,323
土地再評価差額金	544,561	547,392
為替換算調整勘定	422	1,025
その他の包括利益累計額合計	546,715	541,043
純資産合計	4,293,834	4,517,717
負債純資産合計	15,602,558	16,002,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	17,886,066	17,653,476
売上原価	11,762,740	11,589,812
売上総利益	6,123,326	6,063,664
販売費及び一般管理費	5,597,915	5,542,766
営業利益	525,410	520,897
営業外収益		
受取利息	3,114	3,240
受取配当金	4,588	4,397
不動産賃貸料	2,888	3,126
受取賃貸料	9,105	8,798
受取補償金	1,177	1,177
受取保険金	616	1,313
その他	20,127	20,904
営業外収益合計	41,618	42,958
営業外費用		
支払利息	46,365	39,240
その他	13,200	11,901
営業外費用合計	59,565	51,141
経常利益	507,463	512,714
特別利益		
固定資産売却益	3,387	-
投資有価証券売却益	25,130	7,015
特別利益合計	28,518	7,015
特別損失		
固定資産売却損	5,953	-
固定資産除却損	115	1,004
減損損失	2,918	7,306
投資有価証券売却損	4,749	250
投資有価証券評価損	12,325	683
特別損失合計	26,062	9,244
税金等調整前四半期純利益	509,919	510,485
法人税、住民税及び事業税	175,131	173,258
法人税等調整額	14,023	3,723
法人税等合計	161,107	176,981
少数株主損益調整前四半期純利益	348,811	333,503
四半期純利益	348,811	333,503

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348,811	333,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,932	7,054
為替換算調整勘定	399	1,447
その他の包括利益合計	65,533	8,502
四半期包括利益	283,278	342,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,278	342,005

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	509,919	510,485
減価償却費	316,645	288,104
減損損失	2,918	7,306
のれん償却額	41,995	42,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,299	1,375
賞与引当金の増減額(は減少)	858	1,894
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,554	5,457
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,000	28,937
受取利息及び受取配当金	7,702	7,637
支払利息	46,365	39,240
投資有価証券売却損益(は益)	20,381	6,765
投資有価証券評価損益(は益)	12,325	683
固定資産売却損益(は益)	2,565	-
固定資産除却損	115	1,004
売上債権の増減額(は増加)	171,543	25,341
たな卸資産の増減額(は増加)	41,639	993
長期前払費用の増減額(は増加)	60,662	78,619
その他の資産の増減額(は増加)	114,224	68,386
仕入債務の増減額(は減少)	383,874	347,926
未払消費税等の増減額(は減少)	30,443	19,714
その他の負債の増減額(は減少)	13,841	65,483
その他	1,436	1,181
小計	857,837	1,231,205
利息及び配当金の受取額	5,082	4,795
利息の支払額	45,741	40,180
法人税等の支払額	119,598	154,658
保険金の受取額	616	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,196	1,041,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,847	118,535
有形固定資産の売却による収入	38,092	-
のれんの取得による支出	4,395	3,104
無形固定資産の取得による支出	3,072	415
投資有価証券の取得による支出	7,504	31,853
投資有価証券の売却による収入	52,800	32,471
貸付けによる支出	-	1,400
貸付金の回収による収入	1,674	961
定期預金の預入による支出	98,488	43,110
定期預金の払戻による収入	155,369	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,257	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,000	5,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,885	159,384

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	106,971	270,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	666,207	518,420
自己株式の取得による支出	58,041	53,120
リース債務の返済による支出	201,911	187,415
配当金の支払額	52,790	65,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,981	553,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	1,382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,382	329,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,479	1,029,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,331,861	1,358,495

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売交付金	2,438,063千円	2,458,466千円
販売促進費	499,511	498,444
賃借料	107,918	87,194
役員報酬	100,292	89,353
従業員給与	820,221	812,499
賞与引当金繰入額	99,085	96,998
退職給付費用	30,929	26,857
役員退職慰労金	-	3,012
貸倒引当金繰入額	396	1,375
減価償却費	177,847	163,229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,613,817千円	1,457,519千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	281,955	99,024
現金及び現金同等物の期末残高	1,331,861	1,358,495

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	52,790	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	52,272	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	65,002	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	51,565	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,870,715	6,761,013	219,373	34,964	17,886,066	-	17,886,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,184	459,605	1,413	76,908	583,111	583,111	-
計	10,915,899	7,220,618	220,787	111,872	18,469,178	583,111	17,886,066
セグメント利益	302,571	313,898	40,033	58,783	715,286	189,876	525,410

(注)1. セグメント利益の調整額 189,876千円には、セグメント間取引消去2,607千円、のれんの償却額 5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 187,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間において、「不動産運用事業」において減損損失を計上しておりますが、金額が軽微であるため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,770,514	6,659,522	191,291	32,147	17,653,476	-	17,653,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,998	411,445	746	80,108	536,298	536,298	-
計	10,814,512	7,070,967	192,038	112,256	18,189,775	536,298	17,653,476
セグメント利益	349,991	278,890	24,430	58,050	711,363	190,465	520,897

(注)1. セグメント利益の調整額 190,465千円には、セグメント間取引消去2,058千円、のれんの償却額 5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 187,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産運用事業」において、賃貸用土地について7,306千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期貸付金及び長期借入金については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものについては、企業集団の事業の運営において重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円12銭	51円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	348,811	333,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	348,811	333,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,566	6,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....51,565千円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。